

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6637 URL <https://www.terasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺崎 泰造
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 高木 大吾 TEL 06-6791-2701
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,001	11.4	95	△38.6	444	107.4	237	364.3
2022年3月期第1四半期	8,076	2.6	155	△26.5	214	△51.6	51	△77.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,241百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 22百万円 (△89.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	18.24	—
2022年3月期第1四半期	3.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	54,193	38,979	71.9	2,988.74
2022年3月期	52,418	37,868	72.2	2,903.51

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 38,940百万円 2022年3月期 37,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	8.00	—	10.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,880	11.1	650	59.7	710	32.3	500	61.9	38.38
通期	42,070	11.1	2,110	28.9	2,240	15.2	1,580	23.8	121.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	13,030,000株	2022年3月期	13,030,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,021株	2022年3月期	1,021株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	13,028,979株	2022年3月期1Q	13,028,979株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束をする趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といいます。）の感染者数減少による経済活動制限の緩和が進んだことにより、総じて景気を持ち直しがみられていましたが、ウクライナ情勢悪化に伴うエネルギー価格の高騰やインフレ圧力、中国の一部地域におけるロックダウンによる供給制約の影響が、先行きに不透明感を漂わせています。

米国では、堅調に推移した個人消費により景気を持ち直しがみられましたが、インフレの進行や金利上昇の影響によりそのペースに鈍化がみられました。欧州及び英国では、ウクライナ情勢悪化の影響により景気回復のペースが抑制されました。中国においては、一部地域のロックダウンにより景気を持ち直しに足踏みがみられました。その他の新興国については、地域によってばらつきはあるものの総じて景気を持ち直しがみられました。

わが国においても、経済活動制限の緩和により個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、急激な円安やエネルギー価格の高騰によるインフレの進行が、景気回復のペースを鈍化させました。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内及び海外において設備投資が堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、コンテナ船やLNG船を中心に新造船の受注量が堅調に推移しました。また、港湾環境保全の推進や脱炭素社会への移行を追い風とした、陸電供給システムの引き合いについても堅調に推移しております。一方、半導体や樹脂製品を中心とした部品の供給制約や、銅をはじめとする原材料価格、物流コスト及びエネルギー価格の高騰による影響が引き続き懸念されます。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）のコンテナ船及び海洋環境規制関連製品等が増加したこと並びに機器製品（低圧遮断器等）が増加したことにより、9,001百万円と前年同期比11.4%の増加となりました。営業利益は、生産性向上及び経費低減に努めたものの、銅などの原材料価格及び物流コスト高騰の影響等により95百万円と前年同期比38.6%の減益、経常利益は、為替レートの変動等の影響を受け444百万円と前年同期比107.4%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円と前年同期比364.3%の増益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が4,006百万円と前年同期比4.7%の増加、機器製品が4,994百万円と前年同期比17.5%の増加となりました。

システム製品の受注高は、船舶用システム製品の受注が増加したことにより、前年同期を91.9%上回る10,954百万円となりました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より6,948百万円増加し、30,062百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品は、陸電供給システム及びコンテナ船等が増加したことにより、売上は前年同期と比べ大幅に増加しました。

産業用システム製品は、海外の発電プラント向けが減少したものの、再生可能エネルギー関連の国内発電プラント向けが増加したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

メディカルデバイスは、感染症の拡大により減少していた医療機器の新規設備投資に回復の兆しがみられるものの、一部の部品における供給制約の影響等により、売上は前年同期と比べ減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、産業向けエンジニアリング案件が減少したものの、各種点検・換装工事が増加したことから、売上は前年同期と比べ増加しました。

以上により、システム製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品は、海外向けにおいて欧州向け及びオセアニア向け等が低調に推移したものの、国内向けは船用市場向け及び設備投資が増加したことから、機器製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,639百万円と前年同期比15.0%増加したものの、セグメント利益は147百万円と前年同期比28.3%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品の売上は、前年同期と比べほぼ横ばいで推移しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、感染症による経済活動制限の影響により、売上は前年同期と比べ減少しました。

機器製品は、マレーシア国内向けが堅調に推移したことから、売上は前年同期と比べ大幅に増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は2,773百万円と前年同期比7.0%増加したものの、中国上海におけるロックダウンの影響により、セグメント利益は92百万円と前年同期比10.5%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品は、大型プロジェクト案件が完遂したことにより中近東向けが減少したものの、欧州向け及び英国内向けが堅調に推移したことから、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、海洋環境規制関連工事が減少したものの、ブレーカの更新工事が増加したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,587百万円と前年同期比9.6%の増加、セグメント利益は95百万円と前年同期比58.7%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、現金及び預金が前期末比239百万円減少した一方、棚卸資産が前期末比1,873百万円増加したこと等により、流動資産は前期末比1,762百万円増の38,375百万円となりました。固定資産では、退職給付に係る資産が前期末比19百万円及び繰延税金資産が前期末比16百万円それぞれ減少した一方、投資その他の資産のその他が前期末比42百万円増加したこと等により、前期末比12百万円増の15,817百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比1,775百万円増の54,193百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等が前期末比185百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が前期末比474百万円及び電子記録債務が前期末比149百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比606百万円増の12,043百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比81百万円減少した一方、繰延税金負債が前期末比68百万円及びその他の固定負債が前期末比64百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比57百万円増の3,170百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比663百万円増の15,213百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が前期末比1,089百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比1,111百万円増の38,979百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,770,575	11,530,721
受取手形、売掛金及び契約資産	13,218,581	13,301,359
商品及び製品	4,401,786	5,118,392
仕掛品	3,448,194	4,263,455
原材料及び貯蔵品	2,631,788	2,972,977
その他	1,327,262	1,387,800
貸倒引当金	△184,564	△199,030
流動資産合計	36,613,625	38,375,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,012,104	9,107,782
減価償却累計額	△4,828,529	△4,928,396
建物及び構築物 (純額)	4,183,575	4,179,385
機械装置及び運搬具	7,433,676	7,751,865
減価償却累計額	△6,338,402	△6,648,696
機械装置及び運搬具 (純額)	1,095,273	1,103,169
工具、器具及び備品	8,219,626	8,330,846
減価償却累計額	△7,688,746	△7,773,778
工具、器具及び備品 (純額)	530,879	557,068
土地	2,699,757	2,700,216
リース資産	1,288,445	1,375,752
減価償却累計額	△490,620	△537,047
リース資産 (純額)	797,825	838,705
建設仮勘定	480,773	415,014
有形固定資産合計	9,788,085	9,793,560
無形固定資産		
その他	148,325	138,883
無形固定資産合計	148,325	138,883
投資その他の資産		
投資有価証券	407,022	418,091
退職給付に係る資産	4,511,245	4,491,372
繰延税金資産	450,748	433,922
その他	630,901	673,451
貸倒引当金	△131,557	△131,555
投資その他の資産合計	5,868,362	5,885,283
固定資産合計	15,804,772	15,817,726
資産合計	52,418,397	54,193,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,336,968	3,811,175
電子記録債務	3,528,632	3,678,399
短期借入金	480,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	511,500	449,000
未払法人税等	345,602	160,168
未払費用	1,711,663	1,660,504
製品保証引当金	120,513	115,622
その他	1,402,430	1,688,960
流動負債合計	11,437,311	12,043,830
固定負債		
長期借入金	428,000	347,000
繰延税金負債	1,256,361	1,325,331
退職給付に係る負債	496,892	501,364
その他	931,773	996,349
固定負債合計	3,113,028	3,170,045
負債合計	14,550,339	15,213,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	30,747,143	30,854,471
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	34,227,000	34,334,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,447	177,557
為替換算調整勘定	1,410,886	2,500,273
退職給付に係る調整累計額	2,029,422	1,928,056
その他の包括利益累計額合計	3,602,755	4,605,887
非支配株主持分	38,301	39,311
純資産合計	37,868,057	38,979,527
負債純資産合計	52,418,397	54,193,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,076,393	9,001,053
売上原価	5,913,388	6,618,252
売上総利益	2,163,005	2,382,800
販売費及び一般管理費	2,007,120	2,287,149
営業利益	155,884	95,650
営業外収益		
受取利息	8,197	14,684
受取配当金	3,687	9,641
為替差益	10,257	103,136
デリバティブ評価益	14,908	163,734
雇用調整助成金	13,027	—
その他	15,732	66,899
営業外収益合計	65,810	358,096
営業外費用		
支払利息	7,284	9,211
その他	194	311
営業外費用合計	7,479	9,522
経常利益	214,215	444,224
特別利益		
固定資産売却益	86	35
特別利益合計	86	35
特別損失		
固定資産除却損	2,132	11,381
特別損失合計	2,132	11,381
税金等調整前四半期純利益	212,168	432,878
法人税、住民税及び事業税	68,787	48,887
法人税等調整額	93,342	145,362
法人税等合計	162,129	194,250
四半期純利益	50,038	238,627
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,136	1,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,175	237,617

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	50,038	238,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,342	15,109
為替換算調整勘定	56,953	1,089,387
退職給付に係る調整額	△76,423	△101,366
その他の包括利益合計	△27,812	1,003,131
四半期包括利益	22,226	1,241,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,362	1,240,748
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,136	1,010

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	4,035,465	2,591,984	1,448,944	8,076,393
外部顧客への売上高	4,035,465	2,591,984	1,448,944	8,076,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,457,923	672,254	1,910	2,132,088
計	5,493,388	3,264,238	1,450,854	10,208,482
セグメント利益	205,994	102,988	59,883	368,867

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	368,867
セグメント間取引消去	2,843
全社費用(注)	△215,826
四半期連結損益計算書の営業利益	155,884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報
(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	4,639,504	2,773,731	1,587,817	9,001,053
外部顧客への売上高	4,639,504	2,773,731	1,587,817	9,001,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,534,309	887,619	1,732	2,423,661
計	6,173,814	3,661,351	1,589,549	11,424,715
セグメント利益	147,616	92,144	95,041	334,802

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,802
セグメント間取引消去	3,714
全社費用(注)	△242,866
四半期連結損益計算書の営業利益	95,650

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。